



C.P.I. The Committee for Promotion to Innovate Japanese
People by Educational and Cultural Contact, since 1979
教育文化交流推進委員会

1810005 東京都三鷹市中原 2-16-9 TEL& FAX:0422-49-3808
E-mail: cpimate@gmail.com URL <http://www.cpi-mate.gr.jp>

平成29年度(2017年度)事業報告

平成 30 年4月1日発効として立案

平成 30 年(2018 年)6月16 日総会資料

認定 NPO 法人 C.P.I.教育文化交流推進委員会

平成29年度(2017年度)事業報告

1. 教育里親制度プログラムに係る報告（定款第七条1項1号）

(1) 貧困家庭にありながら学業成績優秀な学生への教育支援を行いました。

① スリランカ教育支援活動計画では、奨学生ひとり当りの教育支援金は、10%増となりました。

教育支援金の平成29年(2017年度)対象学生数

学年	9年生	10年生	11年生	12年生	13年生	AL試験再受験者	合計
人数	135	74	42	75	36	107	469

スリランカ教育支援の前期実績と当期計画

(金額単位:千円)

	平成29年 計画	平成29年 実績	備 考
里親数/里子数(人)	420/474	402/469	計画は、2017年度開始時期の教育里親数による。
認証式支給学用品	3,750	3412	里子数>里親数のため、支援額は10%増に留まる。
毎月支給奨学費	7,774	7073	補習クラス、特待生補助、通学、薬代等(同上)
年内支給奨学費	236	215	通学靴、制服仕立費、写真代等(同上)
(小計①)	(11,760)	(10,700)	
卒業生活動補助		307	卒業生活動支援として来日滞在補助金
調査・報告作業費			日本側の負担は、広報・報告予算で行う。
(小計②)	(0)	(307)	
合計	11,760	11,007	奨学生一人当たり、昨年度比、約10%の支援金増額

② インドネシア教育支援活動計画では、奨学生ひとり当りの教育支援金を、17%増やしました。

教育支援金の(2017年度)対象学生数

学年	中学3年生	高校1年生	高校2年生	高校3年生	大学生	合計
人数	0	37	39	41	31	148

インドネシア教育支援の前期実績と当期計画

(金額単位:千円)

	平成29年 計画	平成29年 実績	備 考
里親数/里子数(人)	140/143	125/148	計画は、2017年度開始時期の教育里親数による。
中学生学費	336	0	中高生への学費支援(上記の学年別支援計画に基づき、学費・試験費用を計算)
高校生学費	1,729	1,717	
中高生試験費	上記に含む	上記に含む	
大学生学費	233	520	大学2年生まで学費支援を行っている。
教育里子会の活動	576	535	教育里子の集会・彼らの社会活動などを支援
調査・日常把握等	911	801	地域リーダー・アシスタントの交通費・電話・郵送・その他の経費
電話・郵便・交通費等			
(小計)	(3,785)	(3,573)	
合計	3,785	3,573	奨学生ひとり当たり、昨年度比、約17%の支援金増額

(インドネシアに関わる特筆)

インドネシアでは、30年間にわたり念願してきた政府による中学生義務教育化が、実現しました！
従って、2017年度から、C.P.I.は、インドネシアの中学生への支援を終了いたしました。
また、奨学修了者会の支部を各地に設け、今後の活動につき重要な協議に入っています。



2017年11月22日と2018年3月12日、インドネシア中央政府から C.P.I.の同国内活動に対する評価検証がありました。現地マネージャーTULIS 氏、秘書兼翻訳担当の MAHRIDA さん、PPKIJ のリーダーの助けを得て、直近3年間の活動につき検証。実地視察として、チアンジュールに設置して6年を経過した薬剤師養成高校を訪問して戴きました。現在、これからの中央政府との連携方法を協議しています。

伝統芸術養成高校の学生と教師が信頼して参加してくる日本の催事は、C.P.I 主催の市民友好フェスだけです。今後は、日本で同じような活動をしている高校との交流をつむぎます。



PPKIJ 中央委員会の会議

インドネシア奨学修了者会と、今後の教育里親制度につき話し合いました

インドネシアで奨学プログラムを発足以来、C.P.I.が中学3年生からの奨学を行ってきた理由が、いくつか、ありました。中学校3年生になると増大する教育費および卒業試験の費用負担に耐え切れずに、優秀な成績をあげてきた学生が勉強を諦める、という現実を救うこと。そして、こうした状況の改善を、インドネシア政府に訴えていくこと。30年間も、その活動をしてきました。



ジャカルタとホゴールの合同協議

2年前、インドネシア政府は、公立中学生の経済的負担を無くすため、義務教育化を完遂する方針を発表し、その政策は、各地で続々と実現されています。ここに至り、C.P.I.は、2017年度から中学生支援を終了することにしました。



マランの奨学修了者と協議

高校は、私立の高校は有償です。公立高校生については、無償地域と有償地域が偏在しています。教育省は、技能高校の設立には熱心ですが、地方経済を活性化させる目標をもつコミュニティカレッジの施策には至っておりません。依然として、C.P.I.は、先陣をきっている状況です。



ジュンベール奨学修了者と協議

そこで、C.P.I.の奨学制度運営に於いて、現地 NGO として頑張ってきた PPKIJ(インドネシア-日本 教育文化センター)と、今後の協力体制につき、真剣な協議を行っています。

大事なものは、5,000名に達している奨学修了者のパワーの結集です。中央政府職員・地方政府職員・大学講師・学校教師・起業家・技術者と、職種は様々ですが、多くの優秀な人材に育っています。



ブミアユ奨学修了者と協議

そこで、まだまだ大切な、高校生以上への奨学プログラム、コミュニティカレッジ運動の広がりを、彼らとともに行うべく、彼らの組織充実をめざします。

2020年までに、8地域の、活動的な奨学修了者を100名ずつ組織し、全体で800名の「奨学修了者の核となる部隊」をつくるよう、今回の巡回で説いてまわり、それぞれの地域単位で SNS のコミュニティサイトをつくりました。

- (2) 教育里親に対する里子の状況報告を行いました。
- ① スリランカの現地報告ステューティ誌を12月に発行。
 - ② インドネシアの現地報告クルアルガ誌を12月に発行。
 - ③ スリランカ教育里子への支援を行う正会員に、年末の時点での試験結果等状況報告。
 - ④ インドネシア教育里子への支援を行う正会員に、年末の状況報告。

2. C.P.I.の活動へ、多くの市民の参画を広げる活動に係る報告（定款第七条1項3号）

- (1) 第8回「日本インドネシア市民友好フェスティバル」を、チャリティ活動と連携させました。

東京・代々木公園で毎年主催している「日本インドネシア市民友好フェスティバル」は、平成29年に9周年を迎えました。主催団体としての認知も広まった時期と考え、チャリティ活動と連携を図りました。「インドネシア小学校飲料水の浄化施設プロジェクト」への賛同を募るきっかけとしました。

催事期日 10月14日(土)～15日(日)インドネシア中央政府共催、日本国外務省・東京都後援。
協賛：イーオン 1%クラブ様、サントリーホールディングス株式会社様、インドネシア料理レストラン及びインドネシア物販の会社様、ならびにインドネシアからの参加グループが、協賛してくださいました。インドネシアとの友好関係にある地方自治体関係者との共同開催も、秋田県の商工会の参加により、実現することができました。



元・副大統領トウリストウリスノ氏による開会、主催 C.P.I.小西会長およびインドネシア政府組合中小企業省の挨拶の様子

インドネシア舞踊ステージ(来日舞踊グループ、在日インドネシア舞踊グループ)は盛況でした。14日18時から、共催のインドネシア政府来賓挨拶の後、インドネシアの人気歌手 TULUS のミニコンサートが行われました。インドネシア TV および NHK ラジオによるインタビューで TULUS は、「このフェスティバルを契機にして、インドネシアの子どもたちの置かれている健康に係る状況を知っていただき、飲料水浄化プロジェクトに参加する人々が増えるなら、チャリティ活動のきっかけをつくることができ大変嬉しい」との発言を行いました。フェスティバルを通じて、参加者が増えるように、WEB ページなどで訴求していきました。

「インドネシアの小学校の飲み水を守る」チャリティ活動を進めています



インドネシアで、「子どもに毒水を飲ませるな！」このキャンペーンを始めて、今年で5年目。バンドン工科大学の奨学修了者の協力を得て、第一号機を設置してから3年目です。多くの方に、現状と活動を知らせましょう。毎年開催している東京・代々木公園での催事の様々な広報を通じて、呼びかけを、行っています。

スマホで QR コードを読み取って下さい。

(2) スリランカの教育里親を増やすプロモーション活動を、行いました。



築地本願寺宗務総長との仏教交流の誓い

築地本願寺の協力で「仏教交流会」催事のお知らせを、レストランや大学を通して、約 5000 名の方々へ行いました。

催事期日 2017 年6月 19 日(月)18:30～20:30

会 場 東京・築地本願寺 ブディストホール

参加費 舞踊団へのお布施として戴きました。

この催事は、奨学プログラムを現地で担当されている SNECC の指導者・チャンダシリ師が率いる伝統舞踊団が、築地本願寺との仏教交流会を行う形で行いました。

その後、教育里親への勧誘活動を、広く展開しています。



(3) 「スリランカへの教育里親—里子交流ツアー」を行いました。

牟田理事を団長として実施。会員以外の方の参加もあり、帰国されてから入会される方が多いです。

8 月 23 日～8 月 31 日。観光、日本祭り参加、里子との交流など。



3. 教育開発により、貧困な人々の自立を助ける活動に係る報告（定款第七条1項2号）

- (1) インドネシアのコミュニティを受益者とする浄水施設プロジェクトの展開を進めています。
- (2) インドネシアで、2000年に内務省との共催で行った「一村一品運動」セミナーを契機に、各地の振興に役立つ教育を行うコミュニティカレッジ運動を進めています。

これまで ① 2003年に正規資格を得た西ジャワ州・チアンジュールの薬剤師養成高校を、
② 2005～2008年に世界銀行と組み、中部ジャワ州・スマランの高地農業改革組合を、
③ 2013年に南スラウェシ州パンカップの資源管理漁業の大切さを教える中学校を、
形態は様々ですが、C.P.I.は、コミュニティカレッジの設立に努力してきました。
地方向上の切り札は、地域産業振興に係る教育にあります。C.P.I.は、その先頭に立っています。



チアンジュールの薬剤師養成高校



スマランでの農村振興講義風景



南スラウェシ州・パンカップに設立した、持続的漁業の良さを教える中学校

インドネシアでコミュニティカレッジ運動を推進している理由を説明いたします

C.P.I.が30年間してきたことは、最も貧しい家庭の子どもたちの中から、社会のリーダーとなり得る人材を育ててきたことです。それが、社会の向上の早道であると信じて、同志を募って走り続けました。

当初、「いいことだから人々の支持を得られる」ということは、ありませんでした。

C.P.I.が教育里親による教育支援を始めた1988当初、スリランカでもインドネシアでも、日本人に対する印象は、よいとは言えませんでした。それが事実です。

スリランカで数千人規模のアンケートを全国で行ったとき、「日本人は人喰い人種と思ってきたが、子どもたちへの支援をしてくださるのをみて、考えを変えたいと思った」との返答がものすごい割合でありました。ヨーロッパに於ける佐川事件が国際的に報道されたのと時期を同じくしたためと思います。

インドネシアの首都ジャカルタですら、教育里子の家からふた筋ほど離れた通りに来ると、「日本人のバカヤロウ」と車に石を投げつけられた経験をたくさんしています。

私たちは、教育支援のことを新聞に掲載してもらい、学生たちからのインタビュー記事も大手の新聞に出て、テレビ放送もして戴き、時代の移り変わりの助けもあり、状況を変えてきたと思います。

NGO だけでなく、両国を訪れる日本人が、好感をもって迎えられるよう努力されたことも大きなことです。日本人との市民友好あるいは協力ということが、すんなり受け入れられるようになったことは、隔世の感があります。ですから、この形を保つことができるよう、努力を続けることは、大切なことです。

会員の皆さまは、教育協力の分野で、他が手をつけなかった「教育里親制度」に参画してこられた方々です。ですから、皆さまは、次の世代に引き継ぐ新たなチャレンジを益々続けていけると、信じています。

C.P.I.の『成果を人々の生活に定着させる』というやり方は、国連の行動目標に合致する

C.P.I.の活動は、2015年までの国際連合の目標のひとつに合致していました。『貧困な家庭の子どもたちすべてに、教育の機会をつくろう』という指標でした。都市部では、かなり近づけることができました。

しかし、農・山・漁村では達成できていません。そこに集中して奨学支援をすればよいのでしょうか？これらの地域では、＜学校に行ける支援＞だけでは、人々にとって不満足な結果となるのです。そこで、奨学支援の対象地域を農山漁村に移しつつ、コミュニティカレッジの推進をしてきたのです。それが、時代の流れで、国際連合で制定された『2016年～2030年までの社会改革目標』に合致してきました。

国際連合の新しい行動目標は、コミュニティカレッジ推進の必要性を説いています

具体的な例を申しあげますと、目標の第14号では、漁村の社会改革を次のように解説されています。『大事な魚資源を守るために、漁場を破壊して漁獲するような行為なしに、様々な海洋生物をきちんと管理できる漁業を行うことが有益である。そのためには、様々な段階での教育が必要である』漁村・山村・農村のそれぞれに於いて、このような具体的指標が掲げられています。

教育によってコミュニティの人々に『知ることの大切さ』に気づいてもらうと同時に、彼らが行動できるよう土地・資材・必要な設備など人間環境整備をすることが重要です。

C.P.I.は、いままでも、これからも、啓蒙・技術移転・教育支援を行いつつ、人々が行動に移るための、人間環境整備の分野で地方政府と協働して、コミュニティカレッジ推進の役割を果たしていきます。

現地社会の健全な安定に結びつく活動は、人々に支持を受け、日本人との信頼関係を築く礎です。その礎をもって、着実に実績を積み上げたいと存じます。

提 言

地域によっては、新たな施設建設を伴う教育・訓練が必要となり、加えて、訓練期間に於ける緊急の生活対策が住民を結束させる『鍵』となるケースもあります。ですから、このような複合支援の必要なケースがあることを、日本政府の NGO 協働施策に於いて考えて戴けるよう、強く訴えたいと考えます。

※日本政府外務省または JICA が NGO 支援をするとき、施設建設を避ける傾向にあります。その一方で、現地大使館から現地 NGO への支援は施設建設を優先する傾向にあります。

しかも、決定に至る期間が、まちまちで、受益者側で整合性をとりにくいのが実情です。

※2005年～2008年の間、高地の土地なし農民とともに行った「土地活用および住民生活向上プロジェクト」に於いて、インドネシア政府内務省および世界銀行と手を組みました。そのとき、世界銀行は、多くの要素を複合的に解決できるような予算を了承して下さいました。現地政府も呼応して土地や資材の提供をしてくださり、結果的に大きな成果を生みました。

同プロジェクトで組織したコミュニティカレッジは、今も立派に機能し、各地の山村のモデルであり続けていますし、同プロジェクト地域の農民リーダーたちは、出張講義も引き受けています。

支援プロジェクトは、現地政府から事前・事後の協働を呼び込めるスケールをもつことが大事です。

